

欧米と同等評価へ政府交渉 ■原料の安定生産、課題

農水省は、有機栽培米で造る日本酒などの有機酒類の輸出増を推進している。高値で取引される海外市場の開拓に向けて、国の「お墨付き」の日本農林規格（JAS）マークを付けて輸出できるようにJAS法を改正。輸出先国の認証とJASが同等に扱われるようにする交渉も進める。一方、有機酒類の出荷量は極めて少なく、国内での原料の安定生産も課題となる。

有機酒類輸出 JASで促進

政府は有機酒類の輸出拡大を狙う

●世界的に有機食品の市場が拡大
●一般的な酒より販売額が高い

例：同じ製造元の日本酒（純米大吟醸・720ml）で価格差5倍
有機：約2万8300円
一般：約5600円*

●JAS法を改正。国の「お墨付き」のJASマークを付けた輸出が可能に
●JAS規格が輸出先国の規格と同等に扱われるよう交渉を推進

国税庁によると、有機の日本酒やワイン、焼酎といった有機酒類の出荷数量は、2019年に2462キログラムで、酒類全体の0.03%にとどまる。輸出量は77キログラムだけで、うち96%

有機酒類の海外市場を拡大

※海外の販売サイトでの価格（農水省と国税庁への取材を基に作成）

を日本酒が占める。環境負荷低減への意識の高まりなどから「世界的に有機食品の市場規模は拡大傾向にあり、有機酒類も高値販売が望める」（同省基準認証室）。同省の調査では、製造元が同じ日本酒で、有機の方が一般の商品よりも2、3倍高く取引される事例が多い。ある製造元の720ml純米大吟醸は、有機米原料だと2万8300円で、一般の日本酒の5倍程度高かった。

9年に2462キログラムで、酒類全体の0.03%にとどまる。輸出量は77キログラムだけで、うち96%を日本酒が占める。環境負荷低減への意識の高まりなどから「世界的に有機食品の市場規模は拡大傾向にあり、有機酒類も高値販売が望める」（同省基準認証室）。同省の調査では、製造元が同じ日本酒で、有機の方が一般の商品よりも2、3倍高く取引される事例が多い。ある製造元の720ml純米大吟醸は、有機米原料だと2万8300円で、一般の日本酒の5倍程度高かった。

5月の1次農産物の輸出額は、前年同月比

1次農産物
5月28日

を有機酒類でも制定できるよう、同省は先の国会にJAS法改正案を提出。5月に成立し、遅くとも11月までに施行される。有機酒類を米国や欧州連合（EU）などで販売する場合、相手国が定める有機規格の認証を取得する必要があり、JASが欧米などの認証と同等と認められれば、認証取得の手数料が大幅に減り、輸出増につながる。栽培後押しする。

課題は国内産地での原料生産だ。同省によると、有機栽培米は高性能の除草剤を導入しても慣行栽培より生産コストが60%当たり3割高く、10%当たりの単収も1割減る。機械の導入支援など、栽培拡大に向けた環境整備が鍵となる。

一方、新たな動きも出てきた。全国有数のブドウの産地である山梨県は、有機ワインの醸造や輸出拡大へ、県と県内の大学や企業など15団体でつくる「山梨オーガニックワイン推進コンソーシアム」を発足。人工知能（AI）で病原菌発生リスクを予測し、減農薬につなげるシステムを普及させ、ブドウの有機栽培を後押しする。

食品を除いて算出した。主要輸出先の香港の食規制が緩和された影響で香港向けが回復。牛肉以外は、好調な品目が目立った。▼一面参照

品目別では、牛肉を除く畜産品は、いずれも好調。牛乳・乳製品は20%増の24億円。粉ミルクが東南アジアで好調な他、ロングライフ牛乳が規制解除された香港や台湾などで伸びた。鶏卵は22%増の7億円となった。

注目の選挙区

参院選 '22

比例

178人が改選50議席を争う比例代表。さまざまな業界団体が候補者を擁立し、その得票数や党内順位で影響力を示そうと競う。農業関係はJAグループや

農林系試される組織力

「戦いに勝ち、結果を出すことしか残された道はない」と氣勢を上げた。食料安全保障の具体的な議論を控え、政策提案の実現や算確保へJAグループの存在感を示したいと考えた。ただ、ある地方のJA関係者は「訴えへの反応は良

5月の主な農林水産物・食品の輸出額と前年比増減率

品目	金額(億円)	前年比増減率
農産物(加工食品含む)	674	12%
加工食品	394	9%
畜産品	101	17%
穀物	48	16%
野菜・果実	29	22%
その他農産物	102	12%
林産物	55	13%
水産物	325	39%
農林水産物・食品の合計	1,054	19%

農水省の資料を基に作成

16%増の280億円となった。農水省が5日公表した5月の農産物全体の輸出額から加工

米は36%増の6億円。米国の生産減少と円安の影響が追い風となった形だ。一方、緑茶は10%減の15億円、一服感が見られる。農林水産物・食品全体は19%増の1054億円。日本酒は通販など販路多角化で22%増の38億円と好調だった。国別では、中国が18%増の224億円でトップ。米国が33%増の177億円と続き、4月には前年を下回っていた香港は、外食規制の緩和などで3%増と回復した。



かも

ブ階